

この1年の監督指針及び事務ガイドラインの改正（平成18事務年度）

主要行等向けの総合的な監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
19年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信用保証会社の業務運営について、①保証の特性を踏まえた保証料率の設定や適切な引当金処理の実行、②当該保証会社の業況が親銀行等の健全性の確保に影響を及ぼさないこと等、監督上の着眼点を明確化
19年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銀行法第13条の3（銀行の業務に係る禁止行為）に該当するか否かに係る着眼点等の追加及び、デリバティブ取引を組み込んだ預金商品の説明態勢に係る着眼点の追加 ■ 銀行の第三者割当増資のうち、内部管理態勢の構築状況等に係る報告義務が免除される範囲の拡大 ■ 18年8月に公表された「業務継続のための基本原則」（ジョイント・フォーラム）の内容を踏まえて、銀行が策定する業務継続計画に係る着眼点の改正
19年3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ■ バーゼルⅡ第3の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示について、監督上の着眼点を明確化
19年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ■ テロ資金供与・マネーロンダリング防止に係る内部管理態勢の整備にあたっての監督上の着眼点の明確化
19年1月23日	<ul style="list-style-type: none"> ■ ATMシステム及びインターネットバンキングのセキュリティ対策について、金融機関における内部管理態勢の整備、セキュリティの確保、顧客対応等に係る監督上の着眼点等を明確化

中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針

改正・公表日	改正・策定内容
19年6月1日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信用保証会社の業務運営について、①保証の特性を踏まえた保証料率の設定や適切な引当金処理の実行、②当該保証会社の業況が親銀行等の健全性の確保に影響を及ぼさないこと等、監督上の着眼点を明確化
19年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 銀行法第13条の3（銀行の業務に係る禁止行為）に該当するか否かに係る着眼点等の追加及び、デリバティブ取引を組み込んだ預金商品の説明態勢に係る着眼点の追加 ■ 銀行の第三者割当増資のうち、内部管理態勢の構築状況等に係る報告義務が免除される範囲の拡大 ■ 18年8月に公表された「業務継続のための基本原則」（ジョイント・フォーラム）の内容を踏まえて、銀行が策定する業務継続計画に係る着眼点の改正
19年3月23日	<ul style="list-style-type: none"> ■ バーゼルⅡ第3の柱に基づく自己資本の充実の状況等の開示について、監督上の着眼点を明確化
19年3月13日	<ul style="list-style-type: none"> ■ テロ資金供与・マネーロンダリング防止に係る内部管理態勢の整備にあたっての監督上の着眼点の明確化
19年1月23日	<ul style="list-style-type: none"> ■ ATMシステム及びインターネットバンキングのセキュリティ対策について、金融機関における内部管理態勢の整備、セキュリティの確保、顧客対応等に係る監督上の着眼点等を明確化

保険会社向けの総合的な監督指針

改正・策定・公表日	改正・策定内容
19年2月22日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「保険会社向けの総合的な監督指針」の一部改正の公表 (1) 契約の申込みを行おうとする保険商品が、顧客のニーズに合致した内容であることを確認する機会を確保するための体制整備の明確化 (2) 保険持株会社の子会社等にかかる取扱いの明確化 (3) 保険商品審査上の留意点等に関する所要の手当て

少額短期保険業者向けの監督指針

改正・策定・公表日	改正・策定内容
19年2月22日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「少額短期保険業者向けの監督指針」の一部改正の公表 (1) 契約の申込みを行おうとする保険商品が、顧客のニーズに合致した内容であることを確認する機会を確保するための体制整備の明確化 (2) 保険持株会社の子会社等にかかる取扱いの明確化 (3) 保険商品審査上の留意点等に関する所要の手当て

証券会社向けの総合的な監督指針

改正・策定・公表日	改正・策定内容
18年9月29日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 認可投資顧問業者の顧客のために行う取引にかかる平均単価の導入に伴う取引報告書の交付省略にあたり、顧客からの事前承諾を得る際の留意事項を整備 ■ 外国政府機関等に対する取引残高報告書の交付省略にあたり、顧客からの事前承諾を得る際の留意事項を整備
18年9月1日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 弊害防止措置の適用除外承認の対象業務に、電子情報処理組織の保守及び管理に関する業務を追加することにより、証券取引法第45条ただし書きの承認における証券会社の行為規制等に関する内閣府令第11条の3各号に掲げる基準の審査にあたっての留意事項等を整備

信託会社等に関する総合的な監督指針

改正・策定・公表日	改正・策定内容
18年7月19日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運用型信託会社及び信託兼営金融機関における信託引受審査体制の整備に関する着眼点の明確化

	<ul style="list-style-type: none"> ■ 信託会社及び信託兼営金融機関等における業務運営状況の評価に関する着眼点の明確化 ■ 信託会社及び信託兼営金融機関等における善管注意義務の遵守状況の評価に関する着眼点の明確化
--	---

金融コングロマリット監督指針

改正・策定・公表日	改正・策定内容
19年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営管理会社又はグループ内会社が増資を行う場合について、公募増資以外の形態であっても、法令等遵守の観点から相応のチェック機能が働くと認められる場合には、適切性の検証対象から除外
18年7月31日	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループ内の各金融機関の適切な経営管理態勢の整備に係る着眼点の明確化 ■ グループ内の金融機関が、(証券取引法第45条ただし書に基づく弊害防止措置適用除外の承認を受けること等により) 内部管理に関する業務を経営管理会社又は他のグループ内会社と共有の役職員によって行わせている場合における兼職態勢に係る着眼点の明確化

事務ガイドライン 第三分冊:金融会社関係

改正・策定・公表日	改正・策定内容
19年3月30日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地方税法施行規則の一部改正に伴う改正
19年3月29日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前払式証票の規制等に関する法律施行規則の一部改正に伴う改正
18年12月28日	<ul style="list-style-type: none"> ■ 登録の不更新及び登録の取消しの場合等の報告の徴収 ■ 廃業等届出書等により得た債権譲渡に係る情報の連絡 ■ 無登録業者に係る苦情への対応

18年11月1日

- 取立行為規制の「威迫」に該当する事項の明確化
- 出資法において利息とみなされる金銭の明確化